

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	エコ生活支援事業	①エネルギー価格の高騰が続く中、市民の再エネ・省エネ機器の導入を支援することにより、生活費用の負担軽減及び地球温暖化防止への取組の推進を図るため、再エネ・省エネ機器の導入について支援するもの ②発電設備を導入した者に対する補助事業(※市内事業者の場合、5千円加算) ③太陽光発電設備設置:申請60件(うち市内加算20件)、3,100千円(うち市内加算100千円)、定置用リチウムイオン蓄電池設置:申請40件(うち市内加算20件)、4,100千円(うち市内加算100千円)、家庭用高効率給湯器設置:申請40件(うち市内加算20件)、700千円(うち市内加算100千円)、V2H充放電設備設置:申請2件、100千円、ほか通信運搬費22千円(100世帯×110円) ④市内に住所を有する又は市内に住所を有する見込みのある個人・小規模事業者	R7.6	R8.1
2	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	高付加価値化米づくり支援事業	①エネルギー価格の上昇に起因する生産資材等の高騰により生産費が高み、稲作農家の経営に深刻な影響を与えている。農家所得向上に向け、来年度の主食用米について、販売価格が高値で安定しており、昨今の気候変動などにも強い耐性を持つ本市のブランド米「ささ結」の作付拡大を推進することで、稲作農家の経営安定と持続的発展に繋げるもの。 ②令和8年度において「ささ結」ブランド認証制度の認証を目指し、栽培を行う東北194号の作付面積に対し助成(作付面積10a当たり5,000円) ③補助金として400ha×5,000円/10a=20,000千円、事務費として300千円(チラシ印刷、封筒、切手代等) ※一般財源2,000千円 ④市内の農業者、農業団体(農業協同組合を含む)等	R7.12	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食食材費高騰対策事業	①学校給食食材の高騰が続いているため、保護者負担を増やすことがないよう給食費の値上げ分について交付金を充当するもの。 ②食材の値上げ分として令和6年度の給食1食単価5%相当分 ③小学校191日×小学校平均15円/食(5,624人)、中学校177日×中学校平均19円増/食(2,930人)=25,967千円 ④学校給食を喫食する児童・生徒の保護者(教職員は除く)	R7.4	R8.3
4	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	学校施設エネルギー価格高騰支援事業	①小中学校におけるエネルギーコストについては、コロナ禍以降上昇が続いているが、当該交付金事業を活用することにより、学校施設の運営経費において物価高騰の影響を抑え、これにより適切な学校環境を提供するもの。 ②コロナ禍以降における原油価格や物価の高騰の影響により、公立小中学校のかかり増した電気・灯油料金等に係る費用の一部 ③令和3年度を基準とした際の光熱費のかかり増し分(R7見込額173,847千円-R3実績額119,265千円=54,582千円) ④大崎市民(児童・生徒)	R7.4	R8.3
5	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	松山テニスコート照明器具LED化事業	①エネルギー価格の高騰が続く中で、既設照明器具(水銀灯)をLED照明に改修することにより、照明設備の省エネ性の向上や消費電力の削減が見込まれ、将来の施設使用料への転嫁を抑制し、施設利用者への負担軽減につなげるもの。 ②松山テニスコート 6箇所 LED投光器 32基 ③直接工事費16,284千円(LED投光器32基、既存品撤去処分費)、仮設足場費825千円、共通仮設費605千円、現場管理費4,147千円、一般管理費3,109千円 ④大崎市民(施設利用者)	R7.12	R8.3

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
6	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	大崎市保育施設給食継続支援金交付事業	①物価高騰により、給食費の食材購入及び提供に係る経費の負担が増加し、経営に大きな影響を受けている民間保育施設に対し支援金を交付することで給食実施への影響を抑え、保護者へのコスト転嫁をすることなく、給食の質の確保と食材購入経費の負担軽減を図るもの。 ②認可保育施設(こども園含む):29施設、小規模保育施設:11施設、認可外保育施設:4施設に対する副食費の一部 ③令和7年度の公定価格4,900円の15%相当額×利用者(R7.6.1時点2,300人)×12月=20,286千円、振込手数料5千円 ④大崎市民(利用者)	R7.4	R8.3
7	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	大崎市介護施設等継続支援金交付事業	①食品価格等の高騰による影響が生じている介護施設、障がい福祉サービス施設に対して支援金を給付することで、安定的・継続的なサービス提供を確保するもの。 ②介護保険施設:125施設、障がい福祉施設85施設に対する食品価格高騰分の支援 ③1食あたりのかかり増し11円×258,150食(定員数ベース)×12月=34,076千円、通信運搬費47千円、振込手数料24千円 ④施設運営事業者	R7.4	R8.3
8	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食用米価高騰対策事業	①米不足による米価上昇により、学校給食用の米代も大幅に値上がりしていることから、高騰分のかかり増し経費を保護者負担に転嫁しないよう交付金を充当するもの。 ②令和7年度米購入費うちのかかり増し分 ③かかり増し見込額13,373千円(確定期1,448千円+当初想定額と実勢価格の差(9,000円見込)×今後の購入予定数量1,325俵)のうち児童・生徒分90%=12,035千円 ④学校給食を喫食する児童・生徒の保護者(教職員は除く)	R7.4	R8.2